

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	小泉産業株式会社
【英訳名】	Koizumi Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 照幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番11号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番7号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	51,949	47,711	44,607	38,846	42,238
経常利益 (百万円)	1,205	1,047	936	296	1,309
当期純利益 (百万円)	238	606	366	228	1,081
包括利益 (百万円)					1,043
純資産額 (百万円)	8,656	8,959	9,288	9,467	10,438
総資産額 (百万円)	29,555	27,403	24,881	24,305	26,572
1株当たり純資産額 (円)	329.16	340.67	353.22	359.99	398.73
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.08	23.06	13.93	8.70	41.19
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	32.7	37.3	38.9	39.3
自己資本利益率 (%)	2.8	6.9	4.0	2.4	10.9
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81	424	2,374	5	815
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	376	737	437	58	869
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	289	90	1,325	47	556
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,401	1,178	1,790	1,773	1,161
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	886 [152]	983 [143]	938 [103]	912 [41]	950 [99]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,517	1,673	1,645	1,277	1,130
経常利益 (百万円)	248	363	411	213	112
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	583	205	446	212	317
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	5,161	5,228	5,574	5,715	5,967
総資産額 (百万円)	16,573	13,465	12,894	12,008	12,015
1株当たり純資産額 (円)	196.26	198.82	211.96	217.35	227.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ()	3.0 ()	3.0 ()	2.5 ()	4.0 ()
1株当たり 当期純利益または 当期純損失()金額 (円)	22.19	7.81	17.00	8.08	12.11
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	38.8	43.2	47.6	49.7
自己資本利益率 (%)	10.6	4.0	8.0	3.8	5.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		38.4	17.6	30.9	33.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	27 [1]	30 [1]	34 []	26 []	25 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 非上場・非登録につき株価収益率は記載していません。

2 【沿革】

昭和18年6月	五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
昭和21年4月	小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
昭和29年12月	東京都千代田区に東京営業所開設
昭和34年3月	大阪市東区(現・中央区)備後町3-3-11に本社移転
昭和36年6月	広島市中区に広島営業所、福岡市中央区に福岡営業所開設
昭和37年6月	名古屋市中村区に名古屋営業所開設
昭和47年8月	札幌市白石区に札幌営業所開設
昭和47年9月	埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
昭和48年3月	東大阪市に東大阪配送センター開設
昭和53年6月	福岡市東区に九州配送センター開設
昭和56年6月	東大阪市に株式会社モイスを設立
昭和56年7月	兵庫県川辺郡(現・東大阪市に移転)に株式会社ハローリビング設立(現・連結子会社)
昭和56年9月	東大阪市に株式会社マテック(現・コイズミ照明デバイス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和58年4月	関連会社 株式会社コイズミ保険センターを設立
平成元年4月	商事事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・関連会社) 株式会社ティックススペース研究所を設立
平成2年10月	日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
平成6年4月	子会社 新代株式会社を設立
平成7年5月	タイに関連会社コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.を設立
平成9年3月	新本社ビル(大阪市中央区備後町3-3-7)に移転
平成11年2月	コイズミライティング株式会社本社竣工
平成11年5月	株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
平成11年10月	物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
平成13年10月	株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社(現・コイズミ情報システム株式会社)に商号変更(現・連結子会社)
平成14年3月	インドネシアに子会社P.T.コイズミインドネシアを設立
平成14年4月	コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更
平成14年7月	香港に子会社小泉産業(香港)有限公司を設立
平成15年10月	大阪市西成区に大阪事業所開設(現・コイズミファニテック株式会社 本社)
平成17年1月	株式会社コイズミ住テックを清算結了
平成17年2月	鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(株式会社ハローリビングの子会社)を設立
平成18年4月	小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、新代株式会社をコイズミ新代株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社にそれぞれ商号変更
平成18年11月	上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(コイズミ照明株式会社の子会社)を設立
平成19年7月	福岡市の株式会社サンシャインに資本参加(株式会社ハローリビングの子会社)
平成20年4月	大阪市中央区にコイズミタイランド販売株式会社を設立
平成20年6月	中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を設立
平成21年7月	中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司を設立
平成22年4月	兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社(現・連結子会社)を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
平成22年5月	中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社4社(平成23年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流・情報通信事業(その他事業)を主として行っています。

なお、下記の各部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売 …… コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株)・(株)サンシャイン・コクブライト(株)・克茲米商貿(上海)有限公司・東莞克茲米家電科技諮詢有限公司

照明器具の一部の製造 …… コイズミライティング(株)・青垣コイズミ照明(株)・小泉産業(香港)有限公司・東莞小泉照明有限公司

照明器具の部品・部材販売 …… コイズミ照明デバイス(株)

(家具事業)

家具等を企画・販売しています。

家具の企画・販売 …… コイズミファニテック(株)・コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.・小泉家具(大連)有限公司・コイズミタイランド販売(株) 1

家具の一部の仕入 …… P.T.コイズミインドネシア 1

(その他)

住・生活関連用品等の製造販売及び倉庫保管・輸送の物流サービス、情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス、保険代理業等の各種サービス事業を行っています。

住・生活関連用品の製造卸 …… 小泉成器(株)・(株)ハローリビング 他2社

物流サービス …… コイズミ物流(株)

情報通信システム受託業 …… コイズミ情報システム(株)

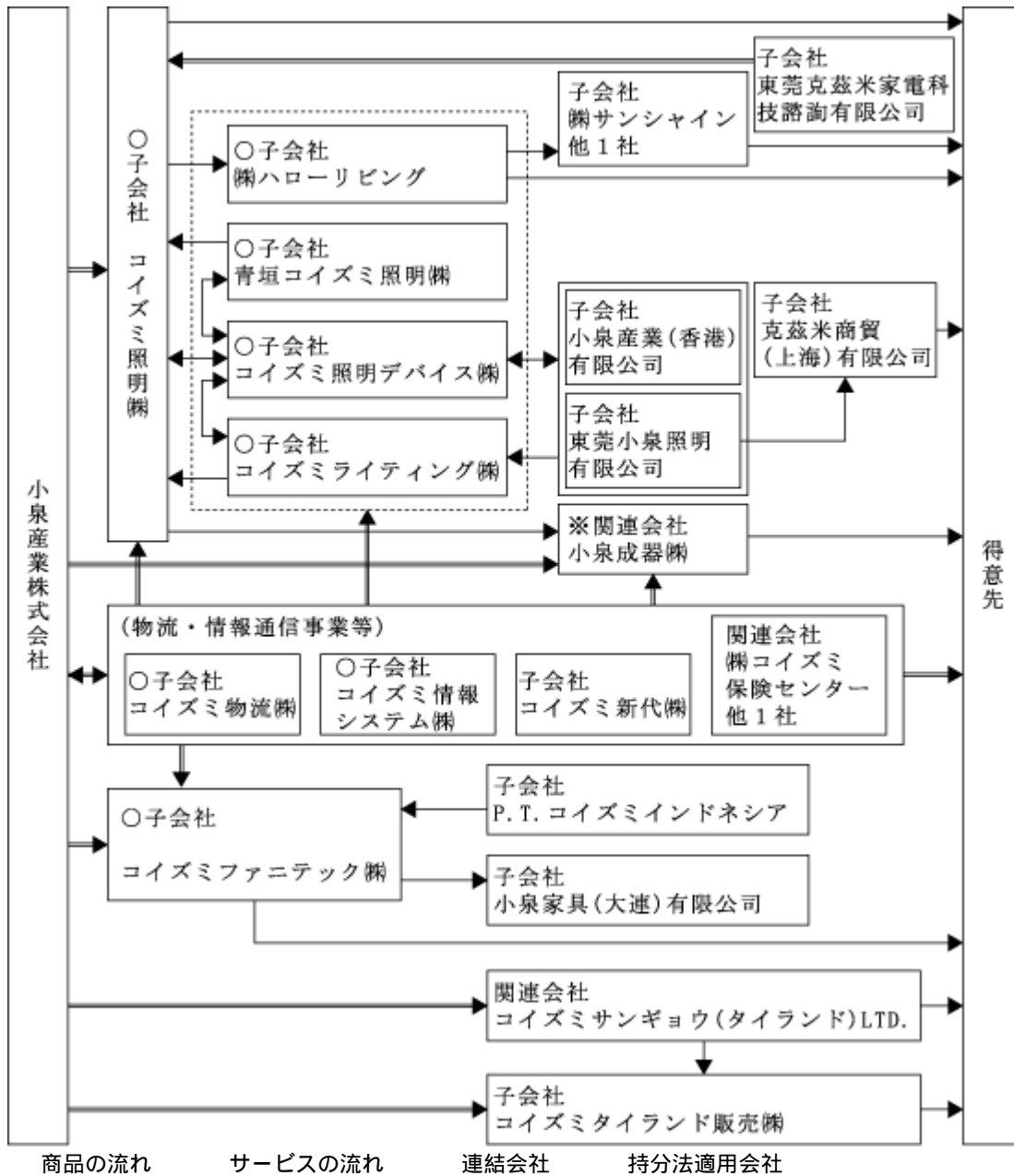
ビルメンテナンス、旅行代理業等 …… コイズミ新代(株) 2

保険代理業 …… (株)コイズミ保険センター 他1社

1 平成23年3月31日解散、同年4月1日より連結子会社のコイズミファニテック(株)へ事業を移管しました。

2 平成23年3月31日解散、同年4月1日より提出会社へ事業を移管しました。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注) 2、5	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱ (注) 3、5	大阪市中央区	80	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪府東大阪市	20	照明事業 その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミライティング㈱ (注) 4	滋賀県東近江市	80	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミ物流㈱	大阪府東大阪市	50	その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入 役員の兼任等・・・有
コイズミ照明デバイス㈱ (注) 4、5	大阪府東大阪市	10	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミ情報システム㈱	大阪市浪速区	30	その他	100.0	当社の情報処理業務、経営指導、資金の借入 役員の兼任等・・・有
青垣コイズミ照明㈱ (注) 4	兵庫県丹波市	80	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	590	照明事業 その他	31.7	所有不動産の賃借 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 特定子会社に該当します。
 3 債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成23年3月末時点で52百万円です。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。
 5 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えています。
 主要な損益情報等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	コイズミ照明㈱	コイズミファニテック㈱	コイズミ照明デバイス ㈱
売上高	27,674	5,319	8,625
経常利益	410	125	96
当期純利益	215	330	57
純資産額	1,054	52	309
総資産額	9,415	1,807	1,016

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	738 [72]
家具事業	70 [1]
その他	142 [26]
合計	950 [99]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25 []	41.8	17.2	5,781

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	25 []

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟に属し、組合員数は554名でユニオンショップ制です。
 なお、労使関係については良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や外需の拡大による企業業績の回復など一部に明るい兆しが見られる一方で、依然として厳しい雇用情勢や、長期化する円高・不安定な物価情勢など下振れリスクを抱えた状況で推移し、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、国内景気は不透明な状況が続いています。

なお、震災による被災状況は、コイズミ照明株式会社の仙台営業所の建物、設備の一部に被害がありましたものの軽微な損失に止まりました。

このような状況の中、小泉産業株式会社グループは、「働きがいのある会社」作りに挑戦し、事業体質の強化、生産基盤や技術力の強化、環境・省エネに配慮した商品開発、優良顧客や有望市場への販売強化など海外を含め積極的に活動しました。

また業務プロセスの見直し、経費の削減による経営のスリム化、高い専門性を持った人材の育成、人事制度の充実による創造性と活力のある風土作りに取り組めました。

小泉産業株式会社では

- (イ) コンプライアンス・ブランド・環境を含めたCSR経営を徹底するガバナンス機能と、人事・財務・管財などグループの共通業務を受託するサービス機能を区分することにより、持株会社としての役割を明確にし、経営基盤の強化に取り組めました。
 - (ロ) 勤怠管理の徹底やストレス自己チェックならびに組織分析診断により、長時間労働やメンタルヘルスへのリスク予防活動を通して、ワークライフバランスを推進しました。
 - (ハ) グループ会社の下請・派遣・請負契約等における違法性を排除し、また、全社員のコンプライアンス意識を醸成するツール「コンプライアンスハンドブック」による研修を継続し、法令遵守の徹底を行いました。
- (ニ) 平成22年4月設立の青垣コイズミ照明株式会社を連結会社に加え、親会社を含め連結会社は9社になりました。
- (ホ) 資産管理面では、青垣コイズミ照明株式会社の土地・建物購入と、草加配送センター移転跡地の有効活用により、新たな賃貸事業展開の準備が整いました。

以上の結果、単体決算は売上高11億30百万円(前年同期比88.5%)、当期純利益3億17百万円(前年同期比149.5%)となり、減収・増益となりました。

照明事業では、3つのステージに分類して戦略の実施に取り組みました。

〔未来の市場を創造するステージ〕

- (イ) 環境ビジネス創造として、LED独自性商品の開発推進によりエコ対応(省エネ・省資源)を強化しました。LEDデバイス製造の領域に挑戦するため、LEDモジュール、パッケージの独自生産に着手しました。
- (ロ) グローバル市場創造として、人材投入およびインフラ整備を進めました。その一環として、アジア市場の拡大強化に向け、香港に営業拠点を設けました。

〔新たな事業スタイルを構築する成長・進化のステージ〕

- (イ) 営業戦略では、住宅ストック市場、非住宅ストック市場を開拓推進し、ストックマーケットに対して本格的に取り組みました。
- (ロ) 商品戦略では、新規デバイス開発とLED新シリーズの開発に注力しました。また、大手ハウスメーカー様のオールLED住宅モデルハウスに採用され、売上拡大に繋がりました。店舗市場では、環境に配慮したLED商品を多数発売し、市場から高い評価を得ました。
- (ハ) 海外戦略では、克茲米商貿(上海)有限公司において、日系企業様の新規出店に対応注力し、売上が大幅に拡大できました。また、香港・台湾・シンガポール・マレーシアにおいても新規出店物件が受注でき、アジアマーケットの拡大が図れました。

〔既存事業における競争力を再生するためのステージ〕

- (イ) 営業戦略では、住宅営業は各エリアが大手ハウスメーカー本部担当との連携を強化してシェア拡大を図ることができました。店舗営業は営業の見える化を図ることができ、営業効率を上げることができました。LCRは高い提案力を発揮し成約率のアップに貢献しました。電材営業は決定権者攻略を図ると同時に、主力先に対する三層三幅営業により関係強化ができました。
- (ロ) 商品戦略では、LED商品を中心に新価値商品の開発のスピードアップを図りました。また、中国工場の独資化を進め、中国マーケットへの対応を強化しました。
- (ハ) 全社あげて業務改革に取り組み、業務の生産性向上を達成しました。

以上の活動を実施した結果、LED商品の需要が飛躍的に拡大した照明業界の好環境に対応できて、売上高は328億42百万円(前年同期比111.8%)、営業利益は3億76百万円(前年同期比9億95百万円改善)となり、増収・増益となりました。

家具事業では

- (イ) 商品戦略では、学習家具事業において、LED搭載ツインライト、カラー12色対応等にて機能アップと差別化を図りました。介護事業の電動ベッドにおいては、安全・安心を最優先した新機構商品の自社開発ができました。また、サイズオーダーが可能な施設対応家具を開発しました。
- (ロ) 営業戦略では、新規(顧客・市場)創出を課題として取り組み、新機構電動ベッドのナショナルチェーンへの展開や介護卸店大手との新規取引が拡大し、介護事業の売上拡大が図れました。海外での学習家具の販売は、中国でのビジネスモデルを構築するため現地法人を設立し直営店をオープンさせ、今後の拡大のための基盤を確立しました。
- (ハ) 財務戦略では、債権管理の強化と回収条件の改善を実施し、あらゆるロス削減のため全社挙げての業務改善活動として取り組みました。

以上の結果、売上高は53億18百万円(前年同期比100.8%)、営業利益は1億38百万円(前年同期比78.4%)となり、増収ながら減益となりました。

その他では

- (イ) コイズミ物流株式会社では、売上面においてグループ各社の荷量が回復、外販も下半期からは新規案件が相次ぎスタートし、年度後半から増加致しましたが、前半のマイナスが響き、売上計画は達成したものの僅かながらも減収となりました。このような状況の中、業務プロジェクトやコスト削減活動などで仕入と経費を売上の伸び以下に抑制し、増益を果たすことができました。
- (ロ) コイズミ情報システム株式会社では、小泉グループの次期基幹システム再構築のプロジェクト活動を本格的に開始しました。またプライバシーマーク認証の更新を完了し、個人情報保護体制およびセキュリティ強化に向けた活動を実施しました。業績面ではグループ内外のシステム案件獲得により微増収・減益となりました。
- (ハ) 株式会社ハローリビングでは、重点方針として掲げた直販ウエイトの拡大、新商材の育成と拡販に取組み、さらに経費面では営業所の統廃合や人員削減等で組織のスリム化を図りました。その結果、減収・増益となり黒字化が達成できました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績としましては、売上高422億38百万円（前年同期比108.7%）、営業利益6億84百万円（前年同期比814百万円の改善）、経常利益13億9百万円（前年同期比441.5%）、当期純利益10億81百万円（前年同期比472.6%）の増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高に比較して612百万円減少して1,161百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、815百万円の増加となりました（前連結会計年度比821百万円増）。これは主として、税金等調整前当期利益が913百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、869百万円の減少となりました（前連結会計年度比811百万円減）。これは主として、固定資産の取得による支出が745百万円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、556百万円の減少となりました（前連結会計年度比603百万円減）。これは主として、長期借入金の返済などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

照明器具の一部を自社生産しておりますが、当社企画製品のほとんどを外部メーカーより仕入れており、特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	32,842	111.8
家具事業	5,318	100.8
その他(物流・情報通信事業他)	4,077	96.9
合計	42,238	108.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	6,881	17.7	7,362	17.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、東日本大震災による生産活動の遅延や輸送経路の遮断ならびに電力供給不足が長期化することから、わが国の経済活動の全体的な停滞が予想されます。年後半は生産設備や住宅再建など復興需要が発生するものと思われませんが、我々を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような環境の中、顧客満足度を高める事業活動と顧客創造の実践により、グループ各社の機能強化とシナジー効果を高め、強固な事業体質作りと企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 小泉産業株式会社では

社員の成長に向け、育成機会の多様化とコイズミアカデミーの開講によるカリキュラムの充実を図り、次期経営幹部育成とグローバル人材育成を強化します。

環境企業としての認知促進、グループ全体による社会貢献活動の推進に取り組むとともにリスクマネジメントの強化によってコンプライアンス風土を高め、コイズミブランド価値の更なる向上を目指します。

隣接テナントビルである静岡県産業ビルの購入による賃貸事業の拡大を図ります。

4月1日のコイズミ新代株式会社解散に伴い、その事業を承継し、受託業務(ビル管理・ツーリスト業務)の外販拡大を図ります。

(2) 照明事業では

東日本大震災の様々な課題に対して、復興対策本部を設置し、最優先で取り組みます。

マーケティング機能の強化と、全社製販一体化活動による、重点顧客の攻略のための三層三幅営業を強力に進めます。

独自性のあるLEDを開発し、既存市場、ストック市場、新規市場への営業活動を強化します。

LEDモジュールの内製化への取組みに際して、生産技術・製造技術の蓄積と、新技術・専門技術人材の育成に取り組めます。

グローバルな環境ソリューション企業を目指すために、インフラの整備・強化に取り組めます。

(3) 家具事業では

顧客の見える化と三層三幅営業を徹底し、顧客特性に合わせた提案営業で新規の創出を行います。
商品力を強化するため、変化する顧客視点でのマーケティング、コストダウンと付加価値の高い商品ミックスに取組みます。
財務体質を強化するため、更なる効果的経費活用、債権管理、資金繰り改善に取組みます。

(4) その他では

コイズミ物流株式会社では、「守り」から「攻め」の戦略に軸足を移し、外販を中心に売上拡大を図ると共に、更なるコストの抑制で利益確保を目指します。また、継続して品質・安全最優先の運用を進めます。

コイズミ情報システム株式会社では、小泉グループの次期基幹システムの再構築の最重要年度と位置付けプロジェクト活動にスピードを上げて取組みます。またグループ外の売上拡大のため、東京営業所の営業増員を図り新規顧客の開拓と、スマートフォン・タブレット端末のアプリ開発や携帯電話を活用した勤怠管理システム等の新規商材・サービスの販売を本格的に実施します。

株式会社ハローリビングでは、昨年に引き続き新商材の拡販と施工技術の向上、直販ウェイトのアップにより売益率の改善に取組み、収益体質の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新設住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新設住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じています。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界に於いては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っています。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社グループは照明事業においてLED等の時代のニーズに対応した新技術を開発してきましたが、近年のLED市場では、従来の競合他社のみならず照明業界以外からの新規参入の会社が多数参戦し、競争が激化しています。これにより、販売価格の大幅な下落や商品の陳腐化等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは照明事業及び家具事業を主として全国に営業所を展開しているため、地震や水害などの不測の自然災害や突発的な火災や事故、新型インフルエンザ等の疫病の発生等により、営業活動の中断を余儀なくされる恐れがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループでは近年積極的に海外展開を図っているため、現地における天災、政変や社会・経済情勢の変化、テロや戦争、伝染病等のリスクを内在しています。これらの問題が顕現化したときは事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの開発する照明器具や家具は、人々の生活を健康で快適にし、心をゆたかにする生活必需品である一方、資源消費やエネルギー消費という環境負荷を生み出す側面も併せ持っています。当社グループは製品のこういった特性に配慮しながら、生活文化の向上と地球環境保全に寄与するための研究開発活動を進めています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は252百万円です。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 照明事業

光品質を追求するために、最新のLEDチップの採用、高効率な電源回路設計、調光制御を用いたLED電源回路設計、3系列のLED照明を位相方式でリモコン操作できる複合技術によるコントローラーの開発を行って差別化を実現しました。

PWM制御を搭載したLED電源回路の設計、LED商品の高効率化、ハイパワー化、高演色化、ローコスト化を追求した電源回路設計を目指し、デバイス技術、器具設計技術が連動した研究開発に取り組みました。

LED電源回路（高調波対策回路、コンパクト化）、制御回路（ジグビー：無線制御）、太陽光発電機とのマッチング技術などの最新の技術的課題に対して研究開発を推進しました。

有機ELの実用化に向けて、電源設計技術、制御技術の研究開発を推進しました。

なお、当連結会計年度における照明事業の研究開発費の総額は203百万円です。

(2) 家具事業

子供に最適な環境、選べて楽しいバリエーション、納得の品格を開発テーマとし、主力品のステップアップデスクをより使いやすくバリエーションを拡大し、子供の学習環境を最適なものとするLEDとのミックスによるカクテルライト「エコレディ」を、カタログ掲載商品のライト搭載デスクのほぼ全機種に拡大しました。

独自のリアルなダイレクト印刷技術を開発・採用し、普及型デスク天板のグレードを高めました。

回転せず子供が使いやすい機能性学習椅子「ハイブリッドチェア」を独自機構開発しました。

WHM事業では主力品の電動ベッドに、コイズミ独自の特許申請機構によるギャッチユニットと5機種のベッドフレームを同時開発しました。

介護・設備ルートを視野にした壁面収納家具「グランテージ」と施設用ダイニングセットを開発しました。

なお、当連結会計年度における家具事業の研究開発費の総額は49百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行なっております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,266百万円増加して26,572百万円となりました。

流動資産は1,344百万円増加して12,050百万円、固定資産は922百万円増加して14,521百万円となりました。流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が983百万円増加したことによるものです。固定資産のうち、建設仮勘定については当連結会計年度末に421百万円計上しました。これは、主として基幹システム等再構築のための設備投資を行ったことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,295百万円増加して16,134百万円となりました。流動負債は1,305百万円増加して10,160百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,048百万円増加したことによるものです。固定負債は、10百万円減少して5,973百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ971百万円増加して10,438百万円となりました。これは主に当期純利益を1,081百万円計上したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.9%から39.3%へ増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の359円99銭から398円73銭へ増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資の総額は564百万円(無形固定資産及び長期前払費用を含む。)であり、このうち主なものは青垣コイズミ照明株式会社設立に伴い土地50百万円、建物(工場兼事務所)126百万円を購入したものです。また、設備投資の所要資金については、主として自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	大阪市中央区 (注2、4)	その他	事務所	452	2,293 (906) []	11	12	2,769	25 []
東大阪事業所	大阪府東大阪市 (注4)	"		169	831 (15,930) [8,449]		3	1,005	[]
東京コイズミビル	東京都千代田区 (注4)	"		813	47 (271) [474]		1	863	[]
コイズミライティング(株)	滋賀県東近江市 (注5)	"		171	221 (18,675) []			392	[]
青垣コイズミ照明(株)	兵庫県丹波市 (注4)	"		125	50 (13,745) []		1	177	[]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
コイズミ照明(株)	東大阪事業所 (大阪府東大阪市) (注6)	照明 事業	事務所 営業所	2			39	42	118 [6]
"	西本町事業所 (大阪市西区)	"	営業所 展示場	32			2	35	18 [2]
"	東京支社 (東京都千代田区) (注6)	"	事務所 展示場	124			6	130	36 []
"	名古屋営業所 (名古屋市東区)	"	営業所 展示場	40			0	40	42 [1]
"	福岡営業所 (福岡市博多区)	"	営業所 展示場	27			1	28	26 []
コイズミファニ テック(株)	本社 (大阪市西成区) (注7)	家具 事業	事務所 営業所	10			4	14	56 []
コイズミライ ティング(株)	本社 (滋賀県東近江市) (注6)	照明 事業	製造 設備	6	4		3	14	33 [78]
コイズミ情報シ ステム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その他	事務所	16		45	402	464	51 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計です。

なお、金額には消費税等を含んでいません。

2 貸与中の建物を含んでおり、持分法適用関連会社である小泉成器(株)に貸与しています。

3 帳簿価額「土地」中の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しています。

4 国内子会社に一部賃貸しています。

5 コイズミライティング(株)に賃貸しています。

6 提出会社から一部賃借しています。

7 コイズミ物流(株)から一部賃借しています。

8 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	摘要
コイズミ情報シス テム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その他	情報関連設備	104	所有権移転外ファイナ ンス・リース
コイズミライティ ング(株)	本社(滋賀県 東近江市)	照明事業	圧空形成設備	8	所有権移転外ファイナ ンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 購入

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	購入予定額		資金調達方法	購入後使用 目的	収益計上時期	年間家賃 収入見込
				総額	既支払額				
提出会社	静岡県産業ビル (大阪市中央区)	その他	土地	510	74	借入金	賃貸収益 物件	平成23年4月	80
"	"	"	建物	232		"	"	"	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年10月1日	1,500	31,500	75	1,575		0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				60			687	747	
所有株式数(千株)				1,635			29,865	31,500	
所有株式数の割合(%)				5.19			94.81	100.00	

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 自己株式5,320,000株は、「個人その他」に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,028	19.13
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	5,320	16.88
小泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.63
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	798	2.53
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.79
小泉 博子	兵庫県芦屋市	463	1.46
山本 健二	大阪府豊中市	400	1.26
中村 昇治	兵庫県宝塚市	386	1.22
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.12
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
計		15,502	49.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,180,000	26,180,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,180,000	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	5,320,000		5,320,000	16.9
計		5,320,000		5,320,000	16.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月25日～平成23年6月24日)	1,200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	118,000	5,900,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,082,000	54,100,000
当事業年度の期末現在の未行使割合(%)	90.2	90.2
当期間における取得自己株式	30,000	1,500,000
提出日現在の未行使割合(%)	87.7	87.7

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	5,320,000		5,350,000	

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第68期の剰余金の配当につきましては、当社および当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、以下のとおりといたします。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会	104	4.00

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	-	川瀬文雄	昭和18年4月16日生	昭和41年3月 当社入社 平成5年6月 取締役、営業企画部長 平成11年4月 取締役、住宅・設備照明事業部長 平成13年4月 取締役、照明事業本部長 平成13年6月 常務取締役、照明事業本部長 平成14年5月 常務取締役、照明分社長 平成15年6月 代表取締役専務、グループ経営企画推進室長兼照明分社長 平成16年4月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長 平成23年4月 取締役会長(現)	(注)2	217,000
代表取締役 社長	-	梅田照幸	昭和24年11月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 店舗商業施設照明商品部長 平成12年4月 照明事業企画管理部長 平成13年6月 取締役、照明事業企画管理部長 平成14年6月 コイズミ照明デバイス㈱(旧㈱マテック)代表取締役社長(現) 平成14年7月 小泉産業(香港)有限公司董事長(現) 平成15年4月 取締役、照明分社経営企画本部長兼事業本部長 平成16年6月 常務取締役、照明分社長 平成18年4月 常務取締役 コイズミ照明㈱代表取締役社長(現) 平成18年6月 専務取締役 平成18年11月 克茲米商貿(上海)有限公司董事長(現) 平成20年6月 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司董事長(現) 平成22年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	151,000
常務取締役	-	永安勝壽	昭和25年10月29日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年4月 家具事業部商品部長 平成8年4月 家具事業本部F&D家具事業部長 平成14年4月 グループ本社経営企画部長 平成17年4月 グループ経営推進部長 平成17年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成19年4月 取締役、グループ経営推進統括部担当 コイズミファニテック㈱代表取締役社長(現) 平成22年5月 小泉家具(大連)有限公司董事長(現) 平成22年6月 常務取締役(現)	(注)2	56,000
取締役	グループ 経営 統括部長	権藤浩二	昭和27年6月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成3年4月 首都圏ハウジング営業部長 平成11年5月 照明事業部営業企画部長 平成14年2月 近畿電材営業部長 平成18年4月 コイズミ照明株式会社 社長室長 平成19年4月 グループ経営推進統括部長 平成20年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成22年4月 取締役、グループ経営統括部長(現) 平成23年4月 コイズミ情報システム株式会社 代表取締役社長(現)	(注)2	23,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	平井善孝	昭和26年3月31日生	昭和48年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 家具分社東日本営業部部長 家具分社営業統括部長 コイズミファニテック株式会社 経営企画部執行役員 コイズミファニテック株式会社 取締役 常勤監査役(現)	(注)3	4,000
監査役	-	小藤登起夫	昭和26年8月1日生	昭和55年4月 昭和56年3月 平成2年5月 平成7年6月	弁護士登録 松田英雄法律事務所入所 同所継承 小藤法律事務所に名称変更(現) 当社監査役(現)	(注)4	39,000
監査役	-	谷川清二	昭和16年8月23日生	昭和39年3月 昭和63年12月 平成14年5月 平成16年2月 平成16年6月	小泉株式会社入社 同社 経理部長 小泉アパレル株式会社監査役(現) 小泉株式会社 常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							490,000

- (注) 1 監査役 小藤登起夫および谷川清二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉産業株式会社グループ（以下、「当社グループ」という）は、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査機能・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規定（規定・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的発展に取り組んで参ります。

会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

イ．会社の機関の内容

(イ) 当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

(ロ) 監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。

(ハ) 業務執行体制

・ 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規定を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則月1回開催しております。

・ 監査役会

監査役会規定を制定し、各監査役は、監査役会で制定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 小泉産業株式会社グループとしての倫理行動方針を定め、全使用人への周知のための冊子『グループ倫理行動ガイドライン』を発行し、さらに「守るべきこと」を具体的に解説した冊子「晴々堂々」を配布し、コンプライアンスに対する周知徹底の教育を実施しています。また、教育ツール：「コンプライアンス入門（社会との「より良い」かわりあい）」と「コンプライアンス入門2（グループ倫理行動ガイドライン）」を発行し、継続した教育を実施しています。
- ・ 「グループ倫理行動ガイドライン」で定めた倫理行動方針に沿った具体的活動の一環として、毎年10月を「コイズミ倫理月間」に制定し、倫理行動方針の唱和、ポスター掲示による使用人の倫理意識啓発に向けた強化活動を実施しています。
- ・ グループ各社におけるコンプライアンスの状況を監査するため、主要各社に内部監査担当者を配置し、内部監査チェックリスト（コンプライアンス・リスクマネジメント・教育訓練・労働安全衛生）に基づく実態調査を実施し、四半期に一回開催のグループ内部監査連絡会において、子会社の内部監査状況を集約・把握できる体制を確立しています。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 重要文書の保管・管理方法を定めた「文書管理規定」に基づき、各子会社の文書管理担当者のもとに保存しています。
- ・ グループ全体で保有する情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止するため、関連するグループ諸規定や文書の保存・管理に関する規定を見直し、再整備しています。

(ハ) 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしています。

(二) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社ごとの方針書に「リスクマネジメントを推進し実行する」を掲げ、グループ全体でリスクマネジメントへの取り組みを強化しています。

(ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役、使用人が共有する全社的な中期方針を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各社各部門が実施すべき具体的な目標を設定し、月々の取締役会にて、その進捗管理についてレビューする体制ができています。そして、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現しています。
- ・ 社長の諮問機関として、経営会議をはじめ経営革新のための会議など各種会議を設置しています。

八．内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室を1名の専任体制とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めています。監査過程における問題点や改善点は、逐一実施している監査役との情報交換の場で報告され、解決及び改善に向けた具体的助言等のフォローをしています。

(ロ) 監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しています。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めています。

二．会計監査の状況

会計監査人は、大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洲崎篤史及び藤田貴大です。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名です。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しています。

ホ．社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間に、人的関係・資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

へ．社外役員等の責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役(全員、社内取締役)に対する報酬は92百万円であり、監査役に対する報酬は21百万円(このうち社外監査役6百万円)です。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	11		11	
連結子会社				
計	11		11	

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬(非監査業務に対する報酬)はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773	1,161
受取手形及び売掛金	5,855	6,838
商品及び製品	2,394	3,119
仕掛品	28	26
原材料及び貯蔵品	140	225
未収還付法人税等	77	6
未収消費税等	56	44
繰延税金資産	145	416
その他	263	288
貸倒引当金	30	78
流動資産合計	10,705	12,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 7,099	¹ 6,743
減価償却累計額	4,776	4,537
建物及び構築物（純額）	2,323	2,206
機械装置及び運搬具	11	105
減価償却累計額	9	38
機械装置及び運搬具（純額）	2	67
土地	¹ 4,781	¹ 4,869
リース資産	137	120
減価償却累計額	61	45
リース資産（純額）	76	75
その他	1,178	1,337
減価償却累計額	982	1,134
その他（純額）	195	203
建設仮勘定	-	421
有形固定資産合計	7,378	7,843
無形固定資産	476	447
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,455	² 3,901
長期貸付金	17	19
差入保証金	677	692
繰延税金資産	1,246	1,198
その他	471	509
貸倒引当金	123	91
投資その他の資産合計	5,744	6,230
固定資産合計	13,599	14,521
資産合計	24,305	26,572

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,807	5,856
短期借入金	1 900	1 800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,995	1 1,889
リース債務	50	74
未払法人税等	95	236
未払消費税等	-	95
役員賞与引当金	17	44
賞与引当金	342	460
その他	645	703
流動負債合計	8,855	10,160
固定負債		
長期借入金	1 2,014	1 1,818
リース債務	42	183
退職給付引当金	2,735	2,713
役員退職慰労引当金	243	268
その他	947	990
固定負債合計	5,983	5,973
負債合計	14,838	16,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,119	9,135
自己株式	260	266
株主資本合計	9,434	10,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	16
繰延ヘッジ損益	12	22
その他の包括利益累計額合計	32	5
純資産合計	9,467	10,438
負債純資産合計	24,305	26,572

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	38,846	42,238
売上原価	1 27,942	1 29,562
売上総利益	10,903	12,676
販売費及び一般管理費	2, 3 11,033	2, 3 11,991
営業利益又は営業損失()	129	684
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	9	47
業務受託料	14	9
受取補償金	0	3
持分法による投資利益	306	465
仕入割引	54	63
その他	130	117
営業外収益合計	521	712
営業外費用		
支払利息	82	68
その他	12	19
営業外費用合計	95	87
経常利益	296	1,309
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	9
賞与引当金戻入額	-	0
役員賞与引当金戻入額	-	0
固定資産売却益	4 19	0
その他	5	4
特別利益合計	25	15
特別損失		
固定資産処分損	5 13	5 62
固定資産除却損	-	6 50
投資有価証券評価損	-	7 50
貸倒引当金繰入額	13	14
その他	8 64	3
特別損失合計	91	180
税金等調整前当期純利益	230	1,144
法人税、住民税及び事業税	112	263
法人税等調整額	110	200
法人税等合計	1	63
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,081
少数株主利益	-	-
当期純利益	228	1,081

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
繰延ヘッジ損益	-	38
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	-	9 38
包括利益	-	10 1,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,043
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,575	1,575
当期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	7,969	8,119
当期変動額		
剰余金の配当	78	65
当期純利益	228	1,081
当期変動額合計	149	1,015
当期末残高	8,119	9,135
自己株式		
前期末残高	260	260
当期変動額		
自己株式の取得	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	260	266
株主資本合計		
前期末残高	9,284	9,434
当期変動額		
剰余金の配当	78	65
当期純利益	228	1,081
自己株式の取得	-	5
当期変動額合計	149	1,009
当期末残高	9,434	10,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	2
当期変動額合計	30	2
当期末残高	19	16
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	35
当期変動額合計	2	35
当期末残高	12	22

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	38
当期変動額合計	28	38
当期末残高	32	5
純資産合計		
前期末残高	9,288	9,467
当期変動額		
剰余金の配当	78	65
当期純利益	228	1,081
自己株式の取得	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	38
当期変動額合計	178	971
当期末残高	9,467	10,438

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230	1,144
減価償却費	470	511
有形固定資産除却損	13	112
有形固定資産売却損益（ は益）	19	0
有価証券売却損益（ は益）	0	2
有価証券評価損益（ は益）	8	50
持分法による投資損益（ は益）	306	465
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	118
退職給付引当金の増減額（ は減少）	158	1
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14	26
受取利息及び受取配当金	13	51
支払利息	82	68
その他の損益（ は益）	256	93
為替差損益（ は益）	-	1
売上債権の増減額（ は増加）	691	980
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36	15
たな卸資産の増減額（ は増加）	6	807
未収入金の増減額（ は増加）	27	27
その他の資産の増減額（ は増加）	95	15
仕入債務の増減額（ は減少）	724	1,048
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	115	134
その他の負債の増減額（ は減少）	38	37
未払消費税等の増減額（ は減少）	95	55
小計	41	805
利息及び配当金の受取額	31	68
利息の支払額	79	69
その他	249	63
法人税等の支払額	248	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	815

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	96	44
有価証券の売却による収入	19	2
保険積立金の積立による支出	-	78
保険積立金の解約による収入	-	28
固定資産の取得による支出	181	745
固定資産の売却による収入	203	1
短期貸付金の増減額（ は増加）	15	31
長期貸付金の回収による収入	12	35
長期貸付けによる支出	-	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	600	99
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38	82
長期借入れによる収入	3,200	1,692
長期借入金の返済による支出	2,435	1,995
自己株式の取得による支出	-	5
配当金の支払額	78	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	47	556
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16	612
現金及び現金同等物の期首残高	1,790	1,773
現金及び現金同等物の期末残高	1,773	1,161

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 コイズミ新代(株)、 P.T.コイズミインドネシア、 小泉産業(香港)有限公司、 コイズミタイランド販売(株)、 (株)サンシャイン、 克茲米商貿(上海)有限公司、 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、 東莞小泉照明有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(注) 平成22年4月に青垣コイズミ照明(株)を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 コイズミ新代(株)、 P.T.コイズミインドネシア、 小泉産業(香港)有限公司、 コイズミタイランド販売(株)、 (株)サンシャイン、 克茲米商貿(上海)有限公司、 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、 東莞小泉照明有限公司、 小泉家具(大連)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 小泉成器(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 コイズミ新代(株) P.T.コイズミインドネシア 小泉産業(香港)有限公司 コイズミタイランド販売(株) (株)サンシャイン 克茲米商貿(上海)有限公司 (株)コイズミ保険センター コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社の名称 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 コイズミ新代(株) P.T.コイズミインドネシア 小泉産業(香港)有限公司 コイズミタイランド販売(株) (株)サンシャイン 克茲米商貿(上海)有限公司 (株)コイズミ保険センター コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの ...総平均法による原価法 たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) デリバティブ ...時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しています。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。) なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 器具備品及び車両運搬具 5～10年 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っています。なお、振当処理の要 件を満たしている為替予約につ いては振当処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約、通貨オ プション ヘッジ対象...製品輸入による 外貨建買入債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規程及び取引限度額等を定めた 内部規程に基づき、ヘッジ対象 に係る為替相場変動リスクを一 定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は変動相場と ヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計又は変動相場を 半期ごとに比較し、両者の変動 額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価しています。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており、 控除対象外消費税及び地方消 費税は、当連結会計年度の費用 として処理しています。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を 適用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりです。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による 外貨建買入債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ています。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の 評価方法は、全面時価評価法 によっています。	
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資からなっ ています。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しています。</p> <p>なお前連結会計年度において、特別損失「その他」には「投資有価証券評価損」8百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」、「有価証券の売却による収入」にそれぞれ含めていた「保険積立金の積立による支出」(前連結会計年度78百万円)、「保険積立金の解約による収入」(前連結会計年度14百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金900百万円及び長期借入金1,858百万円(内1年内返済予定の長期借入金1,003百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">884百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	168百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	884百万円(帳簿価額)	<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金800百万円及び長期借入金1,655百万円(内1年内返済予定の長期借入金861百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">116百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">794百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">910百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	116百万円(帳簿価額)	土地	794百万円(帳簿価額)	計	910百万円(帳簿価額)
建物	168百万円(帳簿価額)												
土地	715百万円(帳簿価額)												
計	884百万円(帳簿価額)												
建物	116百万円(帳簿価額)												
土地	794百万円(帳簿価額)												
計	910百万円(帳簿価額)												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>・投資有価証券(株式) 3,244百万円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>・投資有価証券(株式) 3,719百万円</p>												
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証 9百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対する保証 3百万円</p>												
<p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円	<p>4 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	800百万円												
差引額	1,200百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	800百万円												
差引額	1,200百万円												
	<p>5 受取手形裏書譲渡高は、621百万円です。</p>												

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p>																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 給料</td> <td style="text-align: right;">4,089百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 販売運賃</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table>	・ 給料	4,089百万円	・ 販売運賃	467百万円	・ 賞与引当金繰入額	334百万円	・ 役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	・ 退職給付引当金繰入額	289百万円	・ 減価償却費	421百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 給料</td> <td style="text-align: right;">3,987百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 販売運賃</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>・ 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table>	・ 給料	3,987百万円	・ 販売運賃	1,273百万円	・ 賞与引当金繰入額	445百万円	・ 役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	・ 退職給付引当金繰入額	287百万円	・ 減価償却費	431百万円
・ 給料	4,089百万円																								
・ 販売運賃	467百万円																								
・ 賞与引当金繰入額	334百万円																								
・ 役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																								
・ 退職給付引当金繰入額	289百万円																								
・ 減価償却費	421百万円																								
・ 給料	3,987百万円																								
・ 販売運賃	1,273百万円																								
・ 賞与引当金繰入額	445百万円																								
・ 役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																								
・ 退職給付引当金繰入額	287百万円																								
・ 減価償却費	431百万円																								
<p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は195百万円です。</p>	<p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は252百万円です。</p>																								
<p>4 固定資産売却益は、石切寮売却分(土地売却額90百万円、建物売却額83百万円、除却簿価・費用154百万円)です。</p>																									
<p>5 固定資産処分損の主なものは、箕面ショールーム賃貸契約解約(閉鎖)に伴う原状回復費7百万円、東大阪S棟賃貸契約解約に伴う撤去費用3百万円です。</p>	<p>5 固定資産処分損の主なものは、草加配送センター事務所の撤去費用61百万円です。</p>																								
	<p>6 固定資産除却損の主なものは、草加配送センター事務所の建物等の除却損45百万円です。</p>																								
	<p>7 投資有価証券評価損の主なものは、(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式25百万円、(株)イズミヤ株式10百万円及び非連結子会社P.T.コイズミインドネシア株式11百万円です。</p>																								
<p>8 特別損失「その他」の主なものは、下請代金支払遅延防止法第4条第1項第3号(下請代金の減額の禁止)の規定抵触に伴う返金35百万円です。</p>	<p>9 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">257 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">257 百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	257 百万円	少数株主に係る包括利益	百万円	計	257 百万円																		
親会社株主に係る包括利益	257 百万円																								
少数株主に係る包括利益	百万円																								
計	257 百万円																								
	<p>10 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	8 百万円	繰延ヘッジ損益	2 百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	22 百万円	計	28 百万円																
その他有価証券評価差額金	8 百万円																								
繰延ヘッジ損益	2 百万円																								
持分法適用会社に対する持分相当額	22 百万円																								
計	28 百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202			5,202

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	78	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202	118		5,320

(変動事由の概要)

平成22年 6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 118,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	65	2.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	104	利益剰余金	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,773百万円	現金及び預金勘定 1,161百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物 1,773百万円	現金及び現金同等物 1,161百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として照明事業における製品金型(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">827</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	827	616	211	その他(ソフトウェア)	150	104	46	合計	978	720	257	1年内	157百万円	1年超	107百万円	合計	265百万円	支払リース料	233百万円	減価償却費相当額	222百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">657</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">861</td> <td style="text-align: center;">758</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	741	657	83	その他(ソフトウェア)	119	100	19	合計	861	758	102	1年内	81百万円	1年超	26百万円	合計	107百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	154百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	827	616	211																																																						
その他(ソフトウェア)	150	104	46																																																						
合計	978	720	257																																																						
1年内	157百万円																																																								
1年超	107百万円																																																								
合計	265百万円																																																								
支払リース料	233百万円																																																								
減価償却費相当額	222百万円																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	741	657	83																																																						
その他(ソフトウェア)	119	100	19																																																						
合計	861	758	102																																																						
1年内	81百万円																																																								
1年超	26百万円																																																								
合計	107百万円																																																								
支払リース料	161百万円																																																								
減価償却費相当額	154百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策をしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクにさらされています。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の処理」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規定に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っています。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,773	1,773	
(2)受取手形及び売掛金	5,855	5,855	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	111	111	
資産計(*1)	7,741	7,741	
(1)支払手形及び買掛金	4,807	4,807	
(2)短期借入金	900	900	
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,995	1,995	
(4)長期借入金	2,014	1,994	19
負債計(*1)	9,717	9,697	19
デリバティブ取引(*2)	7	7	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 短期借入金 並びに(3) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,343百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	1,773	
受取手形及び売掛金	5,855	
合計	7,629	

満期がある有価証券は保有していないため、除いています。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策をしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクにさらされています。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約によるヘッジを行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の処理」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規定に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っています。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,161	1,161	
(2)受取手形及び売掛金	6,838	6,838	
(3)投資有価証券 その他有価証券	109	109	
資産計(*1)	8,110	8,110	
(1)支払手形及び買掛金	5,856	5,856	
(2)短期借入金	800	800	
(3)1年以内返済予定の長期 借入金	1,889	1,889	
(4)長期借入金	1,818	1,820	2
負債計(*1)	10,363	10,366	2
デリバティブ取引(*2)	42	42	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 短期借入金 並びに(3) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,792百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	1,161	
受取手形及び売掛金	6,838	
合計	8,000	

満期がある有価証券は保有していないため、除いています。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74	58	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	36	48	11
合計		111	107	4

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見つめることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	0	

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、8百万円の減損処理を行っています。なお、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70	56	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39	39	0
合計		109	96	12

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見つめることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、50百万円の減損処理を行っています。なお、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	261		17
"	為替予約取引 買建(香港ドル)	"	733	402	9
	合計		994	402	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	499		4
"	為替予約取引 買建(香港ドル)	"	406	194	38
	合計		905	194	42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。

また、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。さらに、当社及び子会社の一部については、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	2,778百万円	2,680百万円
ロ 退職給付引当金	2,735百万円	2,713百万円
差引(イ+ロ)	42百万円	33百万円
(差引分内訳)		
ハ 未認識数理計算上の差異	88百万円	1百万円
ニ 未認識過去勤務債務	45百万円	34百万円
(ハ+ニ)	42百万円	33百万円

前連結会計年度
(平成22年3月31日)当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金を除いて記載しています。
2 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 1 同左
2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	212百万円	212百万円
ロ 数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	87百万円
ハ 過去勤務債務の費用処理額	11百万円	11百万円
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	290百万円	288百万円

前連結会計年度
(平成22年3月31日)当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出金115百万円を控除しています。
2 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。
3 確定拠出年金制度への掛金総額は135百万円です。

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出金110百万円を控除しています。
2 同左
3 確定拠出年金制度への掛金総額は139百万円です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ロ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

5 厚生年金基金

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	56,798百万円	46,857百万円
年金財政計算上の額	104,558百万円	88,592百万円
差引額	47,760百万円	41,735百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
6.390%	0.302%

(3)過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	12,243百万円	16,020百万円
償却方法	10年均等償却	20年均等償却

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	63,828百万円	52,459百万円
年金財政計算上の額	92,696百万円	79,710百万円
差引額	28,867百万円	27,251百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
6.467%	0.312%

(3)過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	21,234百万円	10,178百万円
償却方法	20年均等償却	20年均等償却

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	335百万円	繰越欠損金	128百万円
退職給付引当金	1,105百万円	退職給付引当金	1,101百万円
役員退職慰労引当金	98百万円	役員退職慰労引当金	108百万円
賞与引当金	138百万円	賞与引当金	187百万円
貸倒引当金	53百万円	貸倒引当金	60百万円
未払事業税	6百万円	未払事業税	23百万円
未払事業所税	7百万円	未払事業所税	6百万円
賞与対応社会保険料	18百万円	賞与対応社会保険料	26百万円
商品評価損	40百万円	商品評価損	45百万円
株式評価損	6百万円	株式評価損	7百万円
その他	87百万円	固定資産処分損等	77百万円
繰延税金資産小計	1,900百万円	繰延ヘッジ損益	17百万円
評価性引当額	497百万円	その他	74百万円
繰延税金資産合計	1,402百万円	繰延税金資産小計	1,864百万円
繰延税金負債		評価性引当額	244百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金資産合計	1,620百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	10百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円
繰延税金資産の純額	1,392百万円	繰延税金負債合計	5百万円
		繰延税金資産の純額	1,615百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.1%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2%
受取配当金永久に益金に 算入されない項目	0.1%	受取配当金永久に益金に 算入されない項目	1.5%
住民税均等割	4.8%	住民税均等割	1.4%
持分法による投資損益	53.8%	持分法による投資損益	16.5%
評価性引当額の増減	1.9%	評価性引当額の増減	22.8%
その他	0.5%	その他	1.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.5%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有していません。

管理名称	用途	種類	場所
旧松原寮	遊休地	土地(955.20㎡)	埼玉県草加市草加195-1
草加寮	賃貸住宅	土地(1,016.00㎡)、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地
旧本社	賃貸ビル	土地(322.39㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本社	賃貸ビル	土地(906.17㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番
東大阪市	賃貸倉庫他	土地(13,938.67㎡)、建物	大阪府東大阪市宝町12

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

平成22年3月期における1.の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、95百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		前期末残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
旧本社	建物	20		1	18	18
	土地	397			397	336
本社	建物	291	2	20	272	272
	土地	2,293			2,293	985

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減のうち主な増加は資産取得(2百万円)であり、主な減少額は減価償却費(21百万円)です。

3 土地の時価評価は平成21年度路線価に基づいて自社で算定した金額です。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有しておりません。

管理名称	用途	種類	場所
旧松原寮	賃貸土地	土地（955.20㎡）	埼玉県草加市草加195-1
草加寮	賃貸住宅	土地（1,016.00㎡）、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地
旧本社	賃貸ビル	土地（322.39㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本社	賃貸ビル	土地（906.17㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

平成23年3月期における1.の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、85百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：百万円）

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		前期末残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
旧本社	建物	18		1	17	17
	土地	397			397	278
本 社	建物	272		128	144	144
	土地	2,293			2,293	815

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期減額のうち、主なものは減価償却費(11百万円)です。

3 土地の時価評価は平成22年度路線価に基づいて自社で算定した金額です。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

5 本社の土地は賃貸部分を合理的に見積もることが出来ないため総面積に対応する金額を計上しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	照明事業 (百万円)	家具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,362	5,275	4,207	38,846		38,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	0	2,905	2,914	(2,914)	
計	29,371	5,276	7,113	41,760	(2,914)	38,846
営業費用	29,990	5,100	6,196	41,287	(2,311)	38,976
営業利益又は 営業損失()	619	176	916	472	(602)	129
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,932	1,628	5,140	15,702	8,603	24,305
減価償却費	165	15	217	398	164	563
資本的支出	91	47	42	180	7	187

(注) 1 事業の区分は、製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 照明事業・・・住宅用照明・店舗用照明等の企画・製造及び販売
- (2) 家具事業・・・学習机、学習環境家具、介護用品の企画及び販売
- (3) その他・・・物流事業・情報通信事業他

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(609百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,603百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しています。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしています。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしています。「家具事業」は学習机等の企画販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,362	5,275	34,638	4,207	38,846		38,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	8	2,905	2,914	2,914	
計	29,371	5,276	34,647	7,113	41,760	2,914	38,846
セグメント利益又は損失()	619	176	443	916	472	602	129
セグメント資産	8,932	1,628	10,561	5,140	15,702	8,603	24,305
セグメント負債	7,567	1,999	9,566	6,936	16,503	1,664	14,838
その他の項目							
減価償却費	165	15	181	217	398	164	563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91	47	138	42	180	7	187

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額602百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用608百万円が含まれています。

なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用です。

(2) セグメント資産の調整額8,603百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,012百万円及びその他の調整額 1,408百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等です。

(3) セグメント負債の調整額 1,664百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債84百万円及びその他の調整額 1,749百万円が含まれています。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等です。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

3 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,842	5,318	38,160	4,077	42,238		42,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	0	46	2,723	2,770	2,770	
計	32,888	5,319	38,207	6,801	45,008	2,770	42,238
セグメント利益	376	138	514	791	1,305	621	684
セグメント資産	10,929	1,807	12,737	6,199	18,936	7,636	26,572
セグメント負債	9,231	1,860	11,092	1,428	12,520	3,613	16,134
その他の項目							
減価償却費	212	42	254	194	448	153	601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	41	269	520	789	205	994

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額621百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用622百万円が含まれています。

なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用です。

(2) セグメント資産の調整額7,636百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,829百万円と、セグメント間取引消去 2,193百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等です。

(3) セグメント負債の調整額3,613百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債5,845百万円及びその他の調整額 2,231百万円が含まれています。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等です。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	5,198	照明事業
	2,164	その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関 連商品の製 造卸	(所有) 直接 31.7	不動産賃貸 他・役員の 兼任	営業取引 家賃収入 配当金収入	91 16	売掛金	0

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関 連商品の製造卸	なし	照明器具の企 画・販売	照明器具等の 販売	4,945	売掛金	317
コイズミファニ テック(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関 連商品の製造卸	なし	家具の企画・ 販売	家具等の販売	0	売掛金	
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関 連商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス 等の提供	1,450	売掛金	139
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関 連商品の製造卸	なし	情報通信シス テム受託業	情報通信シス テム管理等の 受託	393	売掛金	8

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	9,414百万円
固定資産合計	3,831百万円
流動負債合計	3,859百万円
固定負債合計	387百万円
純資産合計	8,999百万円
売上高	60,499百万円
税引前当期純利益金額	1,371百万円
当期純利益金額	732百万円

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	(所有) 直接 31.7	不動産賃貸 他・役員の 兼任	営業取引 家賃収入他 配当金収入	94 16		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	照明器具の企画・販売	照明器具等の販売	5,198	売掛金	551
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス等の提供	1,520	売掛金	138
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関連商品の製造卸	なし	情報通信システム受託業	情報通信システム管理等の受託	549	売掛金	69

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	13,447百万円
固定資産合計	3,462百万円
流動負債合計	5,533百万円
固定負債合計	258百万円
純資産合計	11,117百万円
売上高	66,051百万円
税引前当期純利益金額	2,614百万円
当期純利益金額	1,523百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円99銭	1株当たり純資産額	398円73銭
1株当たり当期純利益金額	8円70銭	1株当たり当期純利益金額	41円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	228	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	228	1,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,298	26,258

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	800	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,995	1,889	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	50	74		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,014	1,818	1.1	平成24年4月30日 ~26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	42	183		平成24年4月30日 ~28年3月30日
その他有利子負債				
預り取引保証金	945	930	0.7	
関係会社預り金	100	60	0.2	
合計	6,049	5,756		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しています。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,386	431		
リース債務	53	55	52	21

【資産除去債務明細表】

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506	856
買取債権	2 731	2 831
売掛金	2 16	2 7
短期貸付金	2 376	2 593
未収入金	2 28	2 4
未収還付法人税等	2	-
未収消費税等	-	5
繰延税金資産	10	81
その他	20	21
貸倒引当金	0	44
流動資産合計	2,694	2,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,527	1 6,169
減価償却累計額	4,524	4,236
建物（純額）	2,003	1,933
構築物	-	1
減価償却累計額	-	0
構築物（純額）	-	1
工具、器具及び備品	308	290
減価償却累計額	280	264
工具、器具及び備品（純額）	28	26
土地	1 4,782	1 4,869
リース資産	26	26
減価償却累計額	9	14
リース資産（純額）	17	11
建設仮勘定	-	74
有形固定資産合計	6,831	6,917
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	15	3
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	357	346
投資その他の資産		
投資有価証券	203	175
関係会社株式	975	964
関係会社長期貸付金	879	858
長期前払費用	3	0

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ゴルフ会員権	78	78
差入保証金	352	328
繰延税金資産	107	99
その他	32	32
貸倒引当金	488	140
投資損失引当金	20	2
投資その他の資産合計	2,125	2,395
固定資産合計	9,314	9,658
資産合計	12,008	12,015
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 900	1 800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,995	1 1,889
リース債務	5	5
未払金	2 34	2 93
未払費用	8	8
未払法人税等	26	13
未払消費税等	4	-
前受金	11	11
預り金	2 1,015	2 1,090
賞与引当金	18	15
役員賞与引当金	8	18
流動負債合計	4,029	3,946
固定負債		
長期借入金	1 2,014	1 1,818
リース債務	12	7
長期預り金	-	40
退職給付引当金	98	80
役員退職慰労引当金	137	156
固定負債合計	2,263	2,102
負債合計	6,292	6,048

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
繰越利益剰余金	348	600
利益剰余金合計	4,397	4,650
自己株式	260	266
株主資本合計	5,713	5,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	7
評価・換算差額等合計	2	7
純資産合計	5,715	5,967
負債純資産合計	12,008	12,015

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 1,277	2 1,130
売上原価	327	268
売上総利益	950	862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1	0
役員報酬	78	77
給料	142	142
賞与	10	7
交際費	3	2
交通費	6	5
賞与引当金繰入額	18	15
役員賞与引当金繰入額	8	18
法定福利費	50	49
福利厚生費	5	5
退職給付引当金繰入額	9	9
役員退職慰労引当金繰入額	21	19
減価償却費	80	73
通信費	5	5
印刷費	7	10
光熱費	40	40
地代家賃	1	1
修繕費	53	59
租税公課	18	33
事務費	10	11
雑費	125	132
販売費及び一般管理費合計	698	724
営業利益	251	138
営業外収益		
受取利息	2 25	2 24
受取配当金	4	3
雑収入	8	8
営業外収益合計	38	36
営業外費用		
支払利息	2 72	2 60
雑損失	3	1
営業外費用合計	76	62
経常利益	213	112

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	141	318
投資損失引当金戻入額	-	17
固定資産売却益	3 19	-
投資有価証券売却益	0	2
その他	0	-
特別利益合計	161	339
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13	14
投資損失引当金繰入額	20	-
固定資産処分損	1 12	1 62
固定資産除却損	-	3 45
投資有価証券評価損	8	4 39
関係会社株式評価損	-	4 11
特別損失合計	54	172
税引前当期純利益	320	279
法人税、住民税及び事業税	31	27
法人税等調整額	76	65
法人税等合計	108	38
当期純利益	212	317

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,575	1,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,655	3,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,655	3,655
繰越利益剰余金		
前期末残高	215	348
当期変動額		
剰余金の配当	78	65
当期純利益	212	317
当期変動額合計	133	252
当期末残高	348	600
利益剰余金合計		
前期末残高	4,264	4,397
当期変動額		
剰余金の配当	78	65
当期純利益	212	317
当期変動額合計	133	252
当期末残高	4,397	4,650

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	260	260
当期変動額		
自己株式の取得	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	260	266
株主資本合計		
前期末残高	5,579	5,713
当期変動額		
剰余金の配当	78	65
当期純利益	212	317
自己株式の取得	-	5
当期変動額合計	133	246
当期末残高	5,713	5,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	2	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	2	7
純資産合計		
前期末残高	5,574	5,715
当期変動額		
剰余金の配当	78	65
当期純利益	212	317
自己株式の取得	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	141	251
当期末残高	5,715	5,967

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算定しています。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してい ます。 なお、取得価額が10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産につい ては、3年間で均等償却する方法に よっています。 主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 15～50年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース 取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案した必要額を計上しています。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 また数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1百万円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金900百万円及び長期借入金1,858百万円(内 1年内返済予定の長期借入金1,003百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">715百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">884百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	168百万円(帳簿価額)	土地	715百万円(帳簿価額)	計	884百万円(帳簿価額)	<p>1 担保資産</p> <p>このうち、短期借入金800百万円及び長期借入金1,655百万円(内 1年内返済予定の長期借入金 861百万円)の担保として提供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">910百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	116百万円(帳簿価額)	土地	794百万円(帳簿価額)	計	910百万円(帳簿価額)												
建物	168百万円(帳簿価額)																								
土地	715百万円(帳簿価額)																								
計	884百万円(帳簿価額)																								
建物	116百万円(帳簿価額)																								
土地	794百万円(帳簿価額)																								
計	910百万円(帳簿価額)																								
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・買取債権</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>・売掛金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>・短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>・未収入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>・未払金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>・預り金</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> </table>	・買取債権	731百万円	・売掛金	16百万円	・短期貸付金	376百万円	・未収入金	3百万円	・未払金	12百万円	・預り金	899百万円	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・買取債権</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>・売掛金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>・短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>・未収入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>・未払金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>・預り金</td> <td style="text-align: right;">974百万円</td> </tr> </table>	・買取債権	831百万円	・売掛金	7百万円	・短期貸付金	593百万円	・未収入金	3百万円	・未払金	8百万円	・預り金	974百万円
・買取債権	731百万円																								
・売掛金	16百万円																								
・短期貸付金	376百万円																								
・未収入金	3百万円																								
・未払金	12百万円																								
・預り金	899百万円																								
・買取債権	831百万円																								
・売掛金	7百万円																								
・短期貸付金	593百万円																								
・未収入金	3百万円																								
・未払金	8百万円																								
・預り金	974百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p> <p>(2) 関係会社の営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>コイズミ照明デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>小泉成器(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>株ハローリビング</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計額</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table>	コイズミファニテック(株)	217百万円	コイズミ照明デバイス(株)	30百万円	小泉成器(株)	4百万円	株ハローリビング	4百万円	コイズミファニテック(株)	261百万円	債務保証合計額	527百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p> <p>(2) 関係会社の営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミ照明デバイス(株)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コイズミファニテック(株)</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table>	コイズミ照明デバイス(株)	42百万円	コイズミファニテック(株)	319百万円	債務保証合計額	365百万円						
コイズミファニテック(株)	217百万円																								
コイズミ照明デバイス(株)	30百万円																								
小泉成器(株)	4百万円																								
株ハローリビング	4百万円																								
コイズミファニテック(株)	261百万円																								
債務保証合計額	527百万円																								
コイズミ照明デバイス(株)	42百万円																								
コイズミファニテック(株)	319百万円																								
債務保証合計額	365百万円																								
<p>4 当社は、コイズミファニテック(株)に対する貸付金につき800百万円の劣後債権契約を提供することにより、資金調達を支援しています。</p>	<p>4 同 左</p>																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	1,200百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																								
借入実行残高	800百万円																								
差引額	1,200百万円																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																								
借入実行残高	800百万円																								
差引額	1,200百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 固定資産処分損の主なものは、箕面ショールーム賃貸契約解約（閉鎖）に伴う原状回復費 7 百万円、東大阪 S 棟賃貸契約解約に伴う撤去費用 3 百万円です。</p> <p>2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、石切寮売却分（土地売却額90百万円、建物売却額83百万円、除却簿価・費用154百万円）です。</p>	売上高	1,231百万円	受取利息	25百万円	支払利息	7百万円	<p>1 固定資産処分損の主なものは、草加配送センター事務所の撤去費用61百万円です。</p> <p>2 関係会社に対する事項 各科目に含まれている関係会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主なものは、草加配送センター事務所建物等の除却損45百万円です。</p> <p>4 有価証券に関する事項 投資有価証券評価損の主なものは、(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式25百万円及び(株)イズミヤ株式10百万円です。 関係会社株式評価損の主なものは、非連結子会社P.T.コイズミインドネシア株式11百万円です。</p>	売上高	1,080百万円	受取利息	24百万円	支払利息	3百万円
売上高	1,231百万円												
受取利息	25百万円												
支払利息	7百万円												
売上高	1,080百万円												
受取利息	24百万円												
支払利息	3百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,202			5,202

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	5,202	118		5,320

(変動事由の概要)

平成22年 6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 118,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」」に記載しています。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	794
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

当事業年度(平成23年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	783
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	40百万円	退職給付引当金	32百万円
役員退職慰労引当金	55百万円	役員退職慰労引当金	63百万円
賞与引当金	7百万円	賞与引当金	6百万円
貸倒引当金	197百万円	貸倒引当金	74百万円
投資損失引当金	8百万円	投資損失引当金	1百万円
未払事業税	1百万円	未払事業税	1百万円
未払事業所税	0百万円	未払事業所税	0百万円
賞与対応社会保険料	1百万円	賞与対応社会保険料	1百万円
株式評価損	39百万円	株式評価損	39百万円
減損損失	34百万円	固定資産処分損等	77百万円
その他	35百万円	その他	44百万円
繰延税金資産小計	421百万円	繰延税金資産小計	343百万円
評価性引当額	301百万円	評価性引当額	158百万円
繰延税金資産合計	120百万円	繰延税金資産合計	185百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円
繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金負債合計	5百万円
繰延税金資産の純額	118百万円	繰延税金資産の純額	180百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%
住民税均等割	0.5%	住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増減	9.9%	評価性引当額の増減	51.2%
その他	6.3%	その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

当社は資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を貸借対照表に計上していない理由

当社は事務所、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	217円35銭	1株当たり純資産額	227円92銭
1株当たり当期純利益金額	8円08銭	1株当たり当期純利益金額	12円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	212	317
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	212	317
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,298	26,238

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	50,000	51
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50	24
小泉アパレル(株)	25,000	21
トシン・グループ(株)	9,765	20
イズミヤ(株)	40,840	15
コイズミクロージング(株)	25,000	10
小泉(株)	106,500	9
因幡電機産業(株)	3,300	7
田中商事(株)	11,000	4
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,000	1
その他(10銘柄)	63,213	9
計	339,668	175

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,527	131	489	6,169	4,236	155	1,933
構築物	0	1	-	1	0	0	1
工具、器具及び備品	308	8	26	290	264	10	26
土地	4,782	87	-	4,869	-	-	4,869
リース資産	26	-	-	26	14	5	11
建設仮勘定	-	74	-	74	-	-	74
有形固定資産計	11,645	302	516	11,431	4,514	170	6,917
無形固定資産							
借地権	309	-	-	309	-	-	309
電話加入権	33	-	-	33	-	-	33
ソフトウェア	88	1	-	89	86	13	3
無形固定資産計	431	1	-	432	86	13	346
長期前払費用	10	-	2	7	6	0	0

(注) 当期増加額のうち主なもの

土地	丹波市青垣町	50百万円
土地	東大阪市宝町	37百万円
建物	青垣工場兼事務所	126百万円

(注) 当期減少額のうち主なもの

建物	草加配送センター建物等除却	474百万円
----	---------------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	488	14	-	318	184
投資損失引当金(注)	20	-	-	17	2
賞与引当金	18	15	18	-	15
役員賞与引当金	8	18	8	-	18
役員退職慰労引当金	137	19	-	-	156

(注) 貸倒引当金、投資損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社の業績改善による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	749
普通預金	5
定期預金	100
計	855
合計	856

買取債権

相手先	金額(百万円)
コイズミファニテック株式会社	618
コイズミ照明株式会社	204
コイズミタイランド販売株式会社	7
合計	831

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	344	312	171	3	831

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	5
コイズミファニテック株式会社	0
その他	0
合計	7

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$
16	1,196	1,204	7	99.4	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	450
コイズミ情報システム株式会社	227
小泉成器株式会社	169
コイズミ物流株式会社	50
株式会社ハローリビング	23
その他(8銘柄)	44
合計	964

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
コイズミファニテック株式会社	800
コイズミライティング株式会社	38
小泉産業(香港)有限公司	19
合計	858

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	800
合計	800

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	861
株式会社りそな銀行	400
株式会社三井住友銀行	333
株式会社三菱東京UFJ銀行	294
合計	1,889

預り金

適用	金額(百万円)
CMS預り金	974
その他	116
合計	1,090

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	794
株式会社りそな銀行	392
株式会社三菱東京UFJ銀行	349
株式会社三井住友銀行	282
合計	1,818

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券調製の実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第68期半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月22日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号(代表取締役の異動)の 規定に基づくもの		平成23年3月18日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 瀬 守

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。